

## 令和 7 年度事業評価書 目次

[消防局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	16	1	1	1	企画広報業務等推進費
一般	16	1	1	2	一般事務費
一般	16	1	1	3	音楽隊運営費
一般	16	1	1	4	人事管理費
一般	16	1	1	5	厚生活動費
一般	16	1	1	6	庁舎維持管理費
一般	16	1	1	7	車両管理整備費
一般	16	1	1	8	有線通信維持費
一般	16	1	1	9	市民防災センター庁舎維持管理費
一般	16	1	1	10	本部庁舎・情報維持管理費
一般	16	1	1	99	職員人件費
一般	16	1	2	1	防火管理講習費
一般	16	1	2	2	防火・防災啓発活動費
一般	16	1	2	3	危険物許認可業務費
一般	16	1	2	4	保安許認可業務費
一般	16	1	2	5	消防設備指導事務費
一般	16	1	2	6	査察業務費
一般	16	1	3	1	警防活動諸費
一般	16	1	3	2	警防対策費

## 令和7年度事業評価書 目次

[消防局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	16	1	3	3	救助隊運営費
一般	16	1	3	4	指令運営費
一般	16	1	3	5	警防計画費
一般	16	1	3	6	消防水利整備費
一般	16	1	3	7	災害原因調査費
一般	16	1	3	8	救急運営費
一般	16	1	3	9	救急指導費
一般	16	1	3	10	救急需要対策費
一般	16	1	3	11	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費
一般	16	1	4	1	空港管理費
一般	16	1	4	2	航空隊運営費
一般	16	1	5	1	消防訓練センター維持管理費
一般	16	1	5	2	消防科学・研究開発費
一般	16	1	5	3	教育費
一般	16	1	6	1	消防団費
一般	16	1	7	1	消防車両購入費
一般	16	1	7	2	防火水槽整備費
一般	16	1	7	3	消防本部庁舎等整備費
一般	16	1	7	4	消防救急デジタル無線更新費
一般	19	1	15	1	水道事業会計繰出金

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	企画広報業務等推進費												
所管区局・課	消防局企画課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PR、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様に披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	7,419	7,419	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本市人口や災害発生件数等から適切な消防力の調査は継続的に注視しているが、災害発生傾向の観点は今後も、検討していく必要がある。また、ふるさと納税等による歳入事業については、市民の皆様に安全・安心を実感できるように、局内の事業施策に関する広報及び当局PRを連動させた取り組みを実施していく必要がある。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	消防業務調査企画費											
	細事業概要	外部委託により、横浜市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図ります。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	891	1,386	495								
客観的指標に基づく分析	増減説明	課題検討事項の増のため											
	細事業事業量	消防力調査検討				単位		回					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	1	1	1	1	1	1						
	実績	1	1	1	1								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	広報活動推進事業費							
	細事業概要	消防業務に関する興味関心及び理解が促進し、防災への理解が進む局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売するなど、当局のブランド力を発信する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	2,533	2,533				
増減説明		-							
細事業事業量		消防局公式X及びInstagramのフォロワー数				単位	フォロワー		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定						41,500			
実績					29,063				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能	

3	事業計画	消防出初式運営費							
	細事業概要	市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,500	3,500	0				
増減説明									
細事業事業量		横浜消防 出初式 集客者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		30,000	75,000	75,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
実績		テレビ放映のため集計不能	75,000	90,000	90,000				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		一般事務費										
所管区局・課		消防局総務課		歳出予算科目	一般会計		16	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2				

事業概要									
消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	183,131	171,239	▲ 11,892	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
ペーパレスについては、新本部庁舎開庁に伴い、ハード面としての準備は整いつつあるため、更なるペーパレスの推進に向けて事業を行い、経費削減に繋げる必要がある。旅費については、出張等が増加傾向にあり、今後も効率的な業務遂行を検討すべきである。環境整備事業経費については、収集費単価が年々上昇しているため、ごみの排出量を抑えて支出額の抑制を図り、経費削減に取り組む。									

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	一般事業費							
	細事業概要	消防局の業務を遂行する上で、消防局全体を支える総務課としての役割を果たす。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	143,054	133,003	▲ 10,051				
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕委託事案が無かったことによる減							
	細事業事業量	A 4 再生紙購入量				単位	箱		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	620	590	560	530	500	470	440	
	実績	550	515	704	138				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない

2	事業計画	環境整備事業経費							
	細事業概要	各事務所において適切にごみ類の回収がされるよう必要な事務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	33,432	35,236	1,804				
増減説明		収集費用単価の上昇による増							
細事業事業量		ごみ排出量				単位	kg		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		255,000	254,000	253,000	252,000	251,000	250,000	249,000	
実績		187,201	191,859	186,490	175,476				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可 (2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能		

3	事業計画	古式消防保存助成補助金							
	細事業概要	木やりの温習、纏振込みの研修、梯子のり及び取扱の研修、その他の保存会に必要な事項の研究を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,000	3,000	0				
増減説明									
細事業事業量		古式消防に係る行事への参加				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		9	9	9	9	9	9	9	
実績		4	6	7	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可 (2)実施手法 ・該当なし		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	音楽隊運営費												
所管区局・課	消防局横浜市民防災センター			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。													
・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。													
・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	118,093		109,925		▲ 8,168							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消防音楽隊による演奏・演技活動を通じて、防災広報を行うほか、当局の施策推進や本市のシティプロモーションにも貢献することを目的として活動をしており、今後もより多くの市民に向け防災広報を実施していく必要がある。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費（演奏・演技）											
		会計年度任用職員（演奏・演技）の賃金等											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	94,848		93,561		▲ 1,287						
客観的指標に基づく分析	増減説明	欠員による減											
		細事業事業量	職員数				単位		人				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	23	23	23	22	21	21	21					
	実績	23	22	22	19								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費（演奏・事務）						
		細事業概要	会計年度任用職員（演奏・事務）の賃金等						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	12,873	12,588	▲ 285				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		職員数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	5	3	3	3	3	3	
実績		6	3	3	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	演奏費						
		細事業概要	音楽隊演奏活動に必要な楽器、楽譜、その他の消耗品を購入及びメンテナンス費用						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	7,503	3,727	▲ 3,776				
増減説明		定期公演会場費による減							
細事業事業量		年間派遣件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		200	200	150	150	150	150	150	
実績		41	124	153	176				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・財源確保が可能	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	演技費							
	事業実績	細事業概要	ドリル演技等に必要な機材、消耗品の購入							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	744	50	▲ 694					
増減説明		ストレートトランペット未購入による減								
細事業事業量		ドリル等実施回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		50	50	40	40	40	40	40		
実績		16	33	34	33					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・財源確保が可能		
							・求めるべきではない			

5	事業計画	細事業名称	記念演奏会経費							
	事業実績	細事業概要	5年ごとの記念演奏会に係る経費（令和5年度3月に実施済み、次回は令和10年度に実施予定）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,125	0	▲ 2,125					
増減説明		5年ごとの開催のため令和6年度は実施しなかったことによる減								
細事業事業量		記念演奏会実施回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		0	0	1	0	0	0	0		
実績		0	0	1	0					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・財源確保が可能		
							・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	人事管理費											
所管区局・課	消防局人事課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	4					

事業概要											
1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。											
2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。											
3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,268	2,848	1,580	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
職員採用における広範囲へのPR活動方法、昇任試験の効率化など業務運営の見直しを図りながら、優秀な人材の確保および組織の活性化に努めて行きます。											

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費										
	細事業概要	広範囲かつ効率的な広報活動を行うことで採用試験申込者を安定的に獲得し、優秀な人材を確保します。 昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図ります。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	1,251	1,454	203							
客観的指標に基づく分析	増減説明		消耗品費・手数料・その他業務委託料・庁用器具費（重要物品以外）の増									
	細事業事業量	採用試験申込状況				単位		人				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600				
	実績	1,401	1,379	1,273	1,033							
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

2	事業計画	細事業名称	表彰費						
	事業実績	細事業概要	職員及び市民の防災活動上の功績を表彰します。						
2		細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算		16	132	116			
		増減説明	表彰賞賜金の増						
		細事業事業量	表彰実績				単位	件	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		想定	230	230	230	230	230	230	
		実績	363	474	364	374			
3	事業計画	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
								(1)実施主体 (2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	
								・該当なし	
								・求めていない	

3	事業計画	細事業名称	賠償金・コンプライアンス推進費						
	事業実績	細事業概要	コンプライアンスについて、講師を招いた講義の開催や、訴訟等の対応に関する弁護士への相談を行います。 公務上発生した事故の和解及び賠償等の対応を行います。						
3		細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算		0	1,262	1,262			
		増減説明	-						
		細事業事業量	研修参加者				単位	人	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		想定	80	80	80	80	100	100	
		実績	0	77	99	0			
3	事業計画	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
								(1)実施主体 (2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	
								・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	厚生活動費										
所管区局・課	消防局人事課			歳出予算科目	一般会計			16	款 01	項 01	目 01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5			

事業概要									
消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	204,481	235,968	31,487	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
ワクチン接種対象者、衛生管理用品及び被服の購入数を見直します。さらに、ワクチン接種辞退者について、ワクチン接種の必要性を周知していきます。今後も職員の福利厚生や衛生管理など事業を適切に実施していきます。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
	決算	3,225	4,241	1,016					
細事業事業量	増減説明	職員報酬及び期末手当等が給与改定に伴い増加							
	細事業事業量	会計年度任用職員経費				単位	千円		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	3,707	3,690	3,668	3,694	3,694	3,694	3,694	
	実績	3,622	3,639	3,225	4,241				
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
	分析 結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	衛生管理費							
	事業実績	細事業概要	隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 特殊な環境下や感染症等のリスクがある業務の中で、職員がより安全・安心に活動できる環境整備を図る。							
3	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
			決算	19,390	18,938	▲ 452				
	細事業事業量	増減説明	ワクチン接種委託等の支出減、衛生管理用品の購入減、惨事ストレス講習会等未実施							
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	655	648	548	548	548	548	548	548	
		実績	1,099	394	254	259				
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	災害補償費							
	事業実績	細事業概要	会計年度任用職員公務災害補償費							
3	事業計画	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
			決算	0	0	0				
	細事業事業量	増減説明								
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	1	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	0	0				
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	職員被服費							
	細事業概要	消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	181,848	212,790	30,942				
増減説明		新型防火装備のリース化及び導入のため							
細事業事業量		職員被服費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		183,977	188,580	187,271	231,522	231,522	231,522	231,522	
実績		180,196	186,626	181,848	212,790				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	労務管理費							
	細事業概要	労務管理に係る業務の安定的な遂行							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	16	0	▲ 16				
増減説明		人事給与システム更新に伴う旧人事給与システム用プリンター撤去のため							
細事業事業量		労務管理費				単位	円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
実績		15,910	34,344	16,121	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	庁舎維持管理費											
所管区局・課	消防局施設課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6				

事業概要											
消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。											
執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。											
「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	434,641	483,818	49,177	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
事業全般において当初計画どおり事業実績を上げることができた。執務環境改善においては、職員の多様性や意見等を踏まえ、今後の改修計画に反映させる必要がある。											

細事業の分析																				
事業 計 画	細事業名称	庁舎維持管理																		
		庁舎維持管理 (令和6年度の主な実施内容：光熱水費等の支払、消防庁舎清掃委託、消防庁舎設備保守点検委託、施設管理運営委託、消耗品、備品等の購入、消防庁舎等建物修繕)																		
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)															
		決算	346,654	390,115	43,461															
細事業事業量	修繕費	電気使用料の増加等に伴う増																		
		想定	41,924		47,500		47,500		47,500		47,500									
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
		実績	46,245		51,591		43,883		42,830											

2	事業計画	細事業名称	執務環境改善						
		細事業概要	消防署所の7割以上が築30年以上経過し、老朽化により、執務環境が悪化しています。現場で活動する消防職員が能力を十分に発揮するため、感染防止対策を含めた執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	76,923	63,868	▲ 13,055				
増減説明		入札により契約額が抑えられたことによる減							
細事業事業量		改修費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		83,700	83,700	83,700	83,700	77,700	77,700	77,700	
実績		81,822	81,532	76,923	63,868				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業						
		細事業概要	「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修及び什器購入等を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,064	29,835	18,771				
増減説明		救急隊増隊数の増加に伴う増							
細事業事業量		庁舎数				単位	署所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	2	3	2	1	
実績		1	1	1	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	車両管理整備費											
所管区局・課	消防局施設課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要											
1 消防車両等の維持管理											
(1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施											
(2) 予防整備の実施											
(3) 燃料の供給											
2 船舶等の維持管理											
(1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施											
(2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備											
(3) 燃料の供給											
3 交通事故対策整備											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	791,348	699,946	▲ 91,402	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
交通事故発生件数を減らし、車両修繕費の縮減を図る。											

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	車両維持管理費															
		細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路運送車両法で実施が定められている、自動車継続検査、法定定期点検の実施</li> <li>・はしご車特別修繕、一般修繕、予防整備、架装部年次点検等の車両の適正な維持管理に必要な整備の実施</li> <li>・燃料の購入</li> </ul>														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	568,315	542,862	▲ 25,453												
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	管理車両等の一般修繕が、入札時期や工期の関係で年度内履行が困難だったための減														
		細事業事業量	はしご車特別修繕実施台数						単位	台							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	2	2	2	2	2	2	2									
	実績	2	2	2	2												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めない									

2 事業 計 画	細事業名称	船舶維持管理費							
	細事業概要	・船舶安全法で実施が定められている、船舶3艇の検査の実施 ・船舶及び浮桟橋の性能維持及び長寿命化を目的とした整備の実施 ・燃料の購入							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 209,630	6年度 143,237	差引(増減) ▲ 66,393			
	増減説明	「よこはま」中間検査終了に伴う減							
	細事業事業量	船舶検査該当艇数					単位	艇	
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	1		1	1	1	1	1	1
	実績	1		1	1	1			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

3 事業 計 画	細事業名称	交通事故対策整備費							
	細事業概要	自動車任意保険の加入、アルコール検知器の維持管理費用、安全運転研修等の実施							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 13,402	6年度 13,828	差引(増減) 426			
	増減説明	任意保険料増額に伴う増							
	細事業事業量	交通事故件数（過失あり）					単位	件	
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	73		74	80	80	80	80	80
	実績	81		83	100	107			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4 事業 計 画	細事業名称	救急隊増隊等事業						
	細事業概要	救急隊2隊増隊に伴う保険料						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	19	19			
増減説明	救急隊増隊に伴う増							
	細事業事業量	整備台数				単位	台	
年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	3	1	5	2	3	2	1
	実績	3	1	1	2			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	有線通信維持費												
所管区局・課	消防局司令課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要													
有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	123,170	120,467	▲ 2,703	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
自動電話交換機賃貸借のリース期限終了に伴う再リース対象設備が増加しているため、保守可能期限を考慮し更新を進めています。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	電話維持使用料																
	細事業概要	専用回線・指令回線の使用料及び各消防署所の加入電話の使用料																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	58,010	56,882	▲ 1,128													
客観的指標に基づく分析	増減説明	加入電話使用頻度減																
	細事業事業量	専用回線・指令回線・加入回線件数						単位	件									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
	想定	439	439	439	439	439	439	439										
	実績	439	439	439	439													
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性						
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない										

2	事業計画	細事業名称	電話保守委託料						
	細事業概要	司令センター（1件）・消防署（18件）・訓練センター（1件）の電話交換機及び電話機の保守委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	11,384	8,668	▲ 2,716				
増減説明		消防局自動電話交換機等保守委託の契約残							
細事業事業量		電話交換機保守件数					単位	件	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		21	21	21	21	20	20	20	
実績		21	21	21	20				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	携帯電話等維持使用料						
	細事業概要	消防隊・救急隊・責任職等に配置する携帯電話の使用料及び端末の購入維持費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	18,013	22,587	4,574				
増減説明		更新計画に伴い更新数増							
細事業事業量		適正な機器端末の整備件数					単位	件	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		547	547	427	584	584	584	584	
実績		547	547	574	579				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	電話移転修理費等						
		細事業概要	電話機全般の修繕、消耗品の購入						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	588	369	▲ 219				
増減説明		電話機移設作業減							
細事業事業量		修繕件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	3	3	3	3	
実績		0	0	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

5	事業計画	細事業名称	統合型位置情報通知装置維持管理費						
		細事業概要	119番通報の位置情報を取得する装置の維持						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,954	2,087	▲ 867				
増減説明		司令センター移転に伴う減							
細事業事業量		維持回線件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	2	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

6	事業計画	細事業名称	救急ホットライン維持費						
		細事業概要	救急指定病院に対する回線費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	864	927	63				
増減説明		請求額増							
細事業事業量		維持回線件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		44	44	44	44	44	44	44	
実績		44	44	44	44				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

7	事業計画	細事業名称	自動電話交換機賃借費						
		細事業概要	消防局・消防署（18本署）・訓練センターの電話交換機及び電話機の賃借（長期リース）						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	28,417	27,716	▲ 701				
増減説明		再リースによる減							
細事業事業量		自動電話交換機の更新件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	1	0	1	1	1	1	
実績		3	0	0	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

8	事業計画	細事業名称	衛星携帯電話維持管理費						
		細事業概要	緊急消防援助隊用衛星電話・消防艇用衛星電話の維持管理						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,418	522	▲ 1,896				
増減説明		電話台数減							
細事業事業量		適正な機器端末の整備件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		50	50	50	31	7	7	7	
実績		50	50	31	7				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

9	事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業						
		細事業概要	救急隊を2隊増隊することから必要機器を配備する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	356	708	352				
増減説明		増隊数増							
細事業事業量		整備台数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	2	1	2	3	4	4	
実績		3	2	1	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市民防災センター庁舎維持管理費											
所管区局・課	消防局横浜市民防災センター		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01		評価書番号			9			

事業概要											
横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。											
また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設及び帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	66,733	53,240	▲ 13,493	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
・体験ツアー、体験プログラム及び大規模イベント等の自助共助プログラムの実施については、4か年で200,000人という目標の中、3か年を終え166,733人という状況にあり、現在83%達成している。今後はより市民のニーズに答えるために新たな指標も検討し防災・減災意識の向上を目指す。											

細事業の分析											
1 事業 計画	細事業名称	庁舎維持管理費									
	細事業概要	庁舎の長寿命化及び展示・体験施設の適正な運営のため、計画的な修繕・改修の実施									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	36,852	32,850	▲ 4,002						
客観的指標に に基づく分析	増減説明	単年事業終了に伴う減									
	細事業事業量	修繕・委託費用				単位		千円			
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	19,802	20,840	18,617	18,617	18,617	18,617				
	実績	18,769	17,280	25,813	18,416						
客観的指標に に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めていない			

2	事業計画	防災教育費							
	細事業概要	市民等への自助・共助の推進を図り、防災・減災教育を実施するため、展示・体験装置の保守管理及び新規製作を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,015	7,598	▲ 9,417				
増減説明		新規事業（中期枠）終了に伴う減							
細事業事業量		展示室来場者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100,000	100,000	100,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
実績		45,818	53,926	72,149	81,192				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・財源確保が可能	
							・求めていない		

3	事業計画	指導員経費							
	細事業概要	展示室ガイドの人員を確保し、執務環境、福利厚生を充実							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,866	12,792	▲ 74				
増減説明		会計年度任用職員の産休による減							
細事業事業量		会計年度任用職員数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		4	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
							・求めていない		

4 事業 計 画	細事業名称	指導員経費								
	細事業概要	展示室ガイドの人員を確保し、執務環境、福利厚生を充実								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	12,866	12,792	▲ 74					
増減説明		会計年度任用職員の産休による減								
細事業事業量		会計年度任用職員数				単位	人			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		4	4	4	4	4	4	4		
実績		4	4	4	4					
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	本部庁舎・情報維持管理費											
所管区局・課	消防局総務課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要											
①横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。 ②「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していきます。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	262,782	262,782	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
通年での施設管理を通して委託内容の精査や効率的な維持管理について検討していく。 基幹システムのクラウド化やノーコードアプリの活用を実施することで、業務効率の改善及び保守費用の削減を測る。											

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	本部庁舎維持管理費										
	細事業概要	消防本部庁舎の執務環境の整備と維持管理										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	98,242	160,192	61,950							
細事業事業量	増減説明	令和5年度は運用開始後10月以降の支出が中心だが、令和6年度は通年で施設管理を行い、また2月から別館管理も加わったため。										
	細事業事業量	委託件数					単位	件				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	0	0	21	38	38	38	38				
	実績	0	0	17	23							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし			
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない	・委託等不可		・なじまない	

2	事業計画	情報管理運営費							
	細事業概要	消防業務支援システム及び各種ソフトウェアの保守の委託及びシステム稼働に必要な機器のリース対応を行います。 1 OA消耗品購入…ネットワーク業務に必要なOA消耗品の調達 2 委託料…消防業務支援システム、救急統計管理システム及びインターネット等のシステム開発費及び保守委託費 3 サーバ機器のリース料及びサービス利用料…各種システム稼働のために必要な機器リース費及びシステム利用料							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	176,757	97,162	▲ 79,595				
増減説明		システム改修業務委託の案件が前年度より少なかったため。(企画課より事業移管)							
細事業事業量		システムの安定稼働				単位	式		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	3	3	3	3	3	
実績		3	3	3	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	電子市役所情報基盤整備費							
	細事業概要	各消防出張所78箇所のネットワークを利用した業務を行うために必要不可欠な基盤整備を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,026	5,428	▲ 1,598				
増減説明		PC修理やバッテリ交換の件数が前年度より少なかったため。(企画課より事業移管)							
細事業事業量		YCAN端末台数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,822	1,832	1,842	1,922	2,002	2,082	2,152	
実績		1,822	1,832	1,842	1,925				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	消防局人事課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	項	01

事業概要										
消防局職員人件費										
・消防長 1人										
・常勤一般職員 3,582人										
・暫定暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	33,239,136	33,496,970	257,834	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析															
1 事業 計画	細事業名称	職員人件費													
	細事業概要														
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	33,239,136	33,496,970	257,834										
	増減説明	-													
	細事業事業量							単位							
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定														
	実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性					
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可						
									・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	防火管理講習費												
所管区局・課	消防局予防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要													
防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	95,417	87,209	▲ 8,208	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消防法、横浜市火災予防条例に基づき、防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常に講習の需要があるとともに、未選任対象物への受講勧奨（立入検査）に伴い、今後も防火管理講習等の資格を取得するための講習の需要増加が見込まれているので、防火管理講習会の増、オンライン講習の推進が必要となる。 また、横浜市消防操法技術訓練会については各事業所の防火・防災力向上のため、毎年開催する必要がある。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	防火管理講習等の実施												
	細事業概要	消防法で定められている資格を取得させるため、外部機関に講習の実施を一部委託しており、委託費については横浜市火災予防条例に規定している受講手数料により、各種講習（甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習）を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	95,286	86,864	▲ 8,422									
客観的指標に基づく分析	増減説明	オンライン用コンテンツ制作業務終了による減												
		細事業事業量	講習回数				単位		回					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	120	120	116	127	138	138	138						
	実績	120	120	116	129									
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である						

2	事業計画	横浜市操法技術訓練会							
	細事業概要	自衛消防隊の士気の高揚及び消防技術の向上を図るために、横浜市消防操法技術訓練会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	131	345	214				
増減説明		物価高及び必要物品数増のため							
細事業事業量		参加対数				単位	隊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		227	227	227	227	227	227	227	
実績		0	0	227	201				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	防火・防災啓発活動費												
所管区局・課	消防局予防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01	評価書番号			2					

事業概要													
出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の普及や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。さらにウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」のリニューアルに伴い、より充実したデジタル教材を活用し、こどもや子育て世代、高齢者世帯に向けて、それぞれの世代に応じたデジタルコンテンツを提供することにより、より一層、市民の防火・防災意識を高める。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		37,368	36,816	▲ 552	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各地域のニーズに応じた広報・啓発活動を推進するため、各署の事業実績等を踏まえて予算を配分してきましたが、予算の流用等により事業計画通りに執行できず、残予算が発生しました。今後は、各地域のニーズや実情に応じて配布予算の増減を調整するとともに、事業計画に沿った適正な予算執行を推進します。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	市民防火・防災対策推進事業														
	細事業概要	火災の実態に即した出火防止対策をはじめ、防火・防災に関する啓発を推進するとともに、火災による被害の軽減に効果的な住宅用火災警報器の設置・交換を促進します。さらに、年代や地域特性踏まえた防災訓練や研修、イベント等を実施し、地域全体の防災力の向上を図ります。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	12,208			19,778			7,570							
客観的指標に基づく分析	増減説明	啓発物品等の単価高騰による増														
	細事業事業量	防災訓練指導状況						単位		回						
想定	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	14,000		14,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		
	実績	10,706		12,573		13,883		14,393								
分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

2	事業計画	初期消火器具設置普及事業							
	細事業概要	「地域の消防能力の向上」を図るため、初期消火器具の整備費補助と初期消火訓練を一体的に実施し、地域住民による迅速な初期対応力の強化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	9,261	9,055	▲ 206				
増減説明		申請数が減ったことによる減							
細事業事業量		初期消火器具補助数				単位	基		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		新規 7 一部更新200	新規13 一部更新216	新規18 一部更新100	新規18 一部更新100	新規108 0	新規108 一部更新10	新規108 一部更新10	
実績		新規49 一部更新96	新規30 一部更新85	新規36 一部更新46	新規40 一部更新32				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法	・一部委託等が可能	・該当なし ・求めるべきではない	

3	事業計画	よこはま防災e-パーク							
	細事業概要	ウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」のリニューアルに伴い、より充実したデジタル教材を活用し、子どもや子育て世代、高齢者世帯に向けて、それぞれの世代に応じたデジタルコンテンツを提供することにより、より一層、市民の防火・防災意識を高めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,920	7,982	▲ 6,938				
増減説明		前年度に比べ、小規模なシステム改修を行ったことによる減							
細事業事業量		アクセス数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
実績		0	0	461,135	1,018,202				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	危険物許認可業務費											
所管区局・課	消防局保安課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02		評価書番号	3					

事業概要												
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。</li> <li>事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。</li> </ul>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	23,836	32,849	9,013	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
危険物規制事務に関して、事務処理の効率化など見直しを図りながら、事業を推進していく。また、危険物に係る事故の傾向を分析し、その原因等を踏まえた事故防止に係る啓発活動、立入検査及び研修等を継続するとともに、事業所等と連携し、事業所の防災力向上を図っていく。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	危険物事務費											
	細事業概要	消防法に基づく許認可業務、危険物施設等に対する保安指導、危険物安全週間における広報啓発、危険物許認可業務に精通する職員教育、石油コンビナート等灾害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	3,164	3,506	342								
増減説明		追録に係る経費の増加による増											
細事業事業量		危険物の申請・届出数					単位		件				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定		一	一	5,614	5,614	5,614	5,614	5,614					
実績		5,259	5,622	5,488	5,048								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	屋外タンク保安検査費						
		細事業概要	消防法令等に基づく屋外タンク保安検査						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	20,672	29,343	8,671				
増減説明		保安検査等の件数増加による増							
細事業事業量		保安検査等の件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		83	92	97	88	88	88	88	
実績		45	49	37	53				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	保安許認可業務費												
所管区局・課	消防局保安課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			4					

事業概要													
・火薬類、高压ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 ・火薬類、高压ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や事業者への講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,758	3,312	554	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
火薬類、高压ガス及び液化石油ガスの許認可業務に関して、事務処理の効率化など見直しを図りながら、事業を推進していく。また、火薬類及び高压ガスに係る事故の傾向を分析し、その原因等を踏まえた事故防止に係る啓発活動、立入検査及び講習等を継続するとともに、事業所・業界団体等と連携し、事業所の防災力向上を図っていく。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	保安許認可業務費											
		・火薬類、高压ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務の執行 ・火薬類、高压ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や講習会等による自主保安体制の推進											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	2,758	3,312	554								
客観的指標に基づく分析	分析結果	検査用資機材及び参考図書等の購入による増											
		細事業事業量	申請・届出数				単位		件				
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	3,958	4,020	4,564	4,549	4,549	4,549	4,549				
		実績	4,195	4,026	4,031	3,754							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防設備指導事務費												
所管区局・課	消防局指導課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			5					

事業概要													
消防法令に基づく消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,147	1,821	674	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消防同意及び消防設備に関する届出について、電子申請の受付が拡大しているため、増加が予想される電子申請への対応が課題であり、円滑な事務処理体制を確立するための経費を踏まえた予算の検討が必要である。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	消防設備指導事務費															
	細事業概要	消防法令に基づく消防同意事務															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,147	1,821	674												
事業実績	増減説明	液晶ディスプレイを購入したため															
事業実績	細事業事業量	消防同意						単位		件							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定	想定	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000									
	実績	10,481	10,306	9,776	9,341												
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	査察業務費												
所管区局・課	消防局指導課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			6					

事業概要													
消防法第4条に基づき、防火対象物に対して立入検査を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	742		687		▲ 55							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
法令を根拠とする届出や各種法定点検の届出率は近年増加傾向に改善しているものの、全国の政令指定都市の平均と比較して低調であることから、市民や施設関係者等の火災予防に係る意識の向上を図るために施策が課題であり、効率的な事務執行体制や事務に係る経費等を検討する必要がある。													

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	査察業務執行管理費														
	細事業概要	消防局及び消防署における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入・配付等を行うものです。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	620		640		20									
客観的指標に基づく分析	分析結果	図書追録数増加による増														
		細事業事業量	査察実施				単位		対象物							
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	7,980	7,451		7,665		7,665		7,665		7,665		7,665			
	実績	9,484	8,087		8,025		6,343									
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性			
		・測ることはなじまない	・法律・政令				・目標を概ね達成									
	分析結果	・委託等不可	・事務改善が可能		・求めるべきではない											

2	事業計画	特別査察隊事業費							
	細事業概要	消防局における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入等を行うものです。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	122	47	▲ 75				
増減説明		図書追録数減少による減							
細事業事業量		大規模事業所等の査察				単位	対象物		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		109	111	104	104	104	104	104	
実績		109	111	203	163				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	措置命令等執行事業費							
	細事業概要	避難や消防活動の支障となる物件について、所有者等が不明な場合は、消防法第5条の3に基づき、消防職員が除去等を行い、物件を保管します。 保管に要した費用は、後日、返還を受ける所有者等から徴収します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		代執行				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		0	0	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・実施しなかった	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	警防活動諸費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			1					

事業概要													
火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への的確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	107,227	139,483	32,256	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
あらゆる災害に的確に対処するため、地震、風水害をはじめとする自然災害など、複雑多様化する災害への的確に対処するために、ドローンによる情報収集体制の構築や、女性や高齢期職員などのあらゆる職員が活躍できる環境の整備として資機材の軽量・電動化など、新たな資機材の導入及び検討を継続します。また、警防資機材の維持管理を徹底とともに、老朽化した泡消火薬剤備蓄タンクの撤去を進めていく必要があります。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	警防活動運営・修繕費															
	細事業概要	警防活動に必要な消耗品や資機材の修繕等を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	4,111	4,250	139												
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕対象資機材の増															
	細事業事業量	署配予算配布対象						単位		隊							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	114	114	114	114	114	114	114									
	実績	114	114	114	114												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	警防資機材更新等維持管理費									
	細事業概要	ホース、呼吸器、ポンベ等耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配付します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	94,205	126,634	32,429						
増減説明		震災対策用資機材購入による増									
細事業事業量		資機材配布対象					単位	署			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定		18	18	18	18	18	18	18			
実績		18	18	18	18						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

3	事業計画	高圧ガス施設・水難設備維持管理費									
	細事業概要	高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	2,417	2,242	▲ 175						
増減説明		保安検査対象高圧ガス製造施設の減									
細事業事業量		保安検査対象件数					単位	件			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定		3	1	3	1	3	1	3			
実績		3	1	3	1						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称	無人航空運用管理費						
	細事業概要	無人航空機の運航を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	444	5,104	4,660				
増減説明		無人航空機更新による増							
細事業事業量		国土交通省機体登録保有台数					単位	機	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	3	3	7	10	14	
実績		2	2	2	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称	消火薬剤廃棄更新事業費						
	細事業概要	PFOA及びPFOA関連物質を含有した消火薬剤を廃棄します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,050	1,252	▲ 4,798				
増減説明		備蓄タンク修繕完了による減							
細事業事業量		泡消火薬剤購入数量					単位	リットル	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		22,800	36,500	使用都度購入	使用都度購入	使用都度購入	使用都度購入	使用都度購入	
実績		22,800	36,500	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	警防対策費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			2					

事業概要													
放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	24,673	20,739	▲ 3,934	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材整備を継続します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	特殊災害対策・維持管理費											
	細事業概要	化学防護服等の身体防護装備、有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材等の維持管理を行い、特殊災害対策に必要な教育及び訓練を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	19,240	17,202	▲ 2,038								
客観的指標に基づく分析	増減説明	必要数見直しによる減											
		細事業事業量	身体防護装備の更新実施率				単位		%				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	100	100	100	100	100	100	100					
	実績	76.3	77.0	83.0	100								
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性	(1) 実施主体	(2) 実施手法
		・維持	・なし	・該当なし			・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	現場指揮費						
		細事業概要	指揮本部要員の識別用資機材及び指揮本部運営を円滑に行うための資機材の整備又は教育、訓練等を行い、火災、救助、特殊災害等の様々な災害活動において中核となる指揮隊の指揮本部機能を強化します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,432	3,537	▲ 1,895				
増減説明		必要数見直しによる減							
細事業事業量		指揮本部ベストの更新実施率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100	100	100	100	100	100	100	
実績		90	100	100	100				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	救助隊運営費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	32,547	17,987	▲ 14,560	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
近年の物価の高騰が懸念事項ではあるが、あらゆる災害に的確に対処するため、災害対応能力向上に向けた各訓練施設の整備、維持管理、各種訓練に係る資機材の購入及び維持管理を継続します。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	救助隊運営事務費															
	細事業概要	国際消防救助隊の申請等に対する手続き、救助隊員のスキルアップ等に必要な教育、訓練を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,062	1,058	▲ 4												
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業見直しによる減															
	細事業事業量	救助隊数						単位		隊							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	19	19	19	19	19	19	19									
	実績	19	19	19	19												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	救助隊装備品管理費							
	細事業概要	救助事象に対応するために必要となる各所属の特別救助隊及び本部直轄の特別高度救助部隊の救助資機材の整備と維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,785	5,718	▲ 67				
増減説明		配置数及び更新計画の見直しによる減							
細事業事業量		救助隊数				単位	隊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		19	19	19	19	19	19	19	
実績		19	19	19	19				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可		
		(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない						

3	事業計画	訓練施設・安全管理対策費							
	細事業概要	各救助隊員があらゆる災害に即時対応できるよう、必要な救助技術及び知識を身に付けるための仮設訓練施設を維持管理します。また、活動隊員に対する災害現場での安全をサポートします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	21,098	7,556	▲ 13,542				
増減説明		仮設訓練施設工事未実施による減							
細事業事業量		仮設訓練塔数				単位	塔		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		18	18	18	18	18	18	18	
実績		15	16	18	18				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可		
		(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない						

4	事業計画	省令資機材維持管理費								
	細事業概要	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令のうち、別表に記載されている資機材に対する更新及び維持管理等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,225	2,006	781					
客観的指標に基づく分析	増減説明	配置数及び更新計画の見直しによる増								
	細事業事業量	救助隊数					単位	隊		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	19	19	19	19	19	19	19		
	実績	19	19	19	19					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

5	事業計画	救助資機材燃料費								
	細事業概要	火災、交通事故及び地震等あらゆる災害において、人命救助を主任務として活動するための必要な資器材の整備、維持管理として燃料を使用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	187	174	▲ 13					
客観的指標に基づく分析	増減説明	運用状況による給油回数の減								
	細事業事業量	救助件数					単位	件		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	実績	1,834	1,882	2,061	1,948					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

6	事業計画	細事業名称	水難救助装備品等管理費						
		細事業概要	港湾、河川等での水難救助事故に対応するための各種潜水活動資機材を計画的に更新、維持管理することで水難救助態勢を維持します。また、水難救助事故に最先着する消防隊等に対し、初動の安全対策と一刻も早い救助活動の充実強化を図るため、指定水面活動隊として指定している部隊の水面救助資機材の更新・維持管理を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,141	1,475	▲ 1,666				
増減説明		潜水資機材購入数の減							
細事業事業量		水難救助出場件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		40	40	40	40	40	40	40	
実績		28	28	37	27				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	指令運営費												
所管区局・課	消防局司令課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			4					

事業概要													
火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	828,250	838,012	9,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業は、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	通信設備維持管理費											
	細事業概要	自動出動指定装置、指令台等の保守											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	380,212	302,473	▲ 77,739								
客観的指標に基づく分析	増減説明	システム更新に伴う瑕疵担保期間発生による減											
	細事業事業量	指令システム改修件数						単位		件			
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	3	2	1	3	3	3	3					
	実績	2	1	1	1								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	無線設備維持管理費						
		細事業概要	市内及び神奈川県内の消防救急業務等で使用する無線通信設備等の保守及び維持管理費						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	53,109	49,955	▲ 3,154				
増減説明		保守費見直しによる減							
細事業事業量		保守委託契約件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	8	9	9	9	9	9	
実績		6	9	8	7				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	指令運営費						
		細事業概要	自動出動指定装置の管理費のほか、Net119や多言語通訳サービス等、災害弱者や外国人へ対応						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,987	5,378	▲ 1,609				
増減説明		事業移管による減							
細事業事業量		Net119通報件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	15	20	25	30	35	40	
実績		4	11	27	41				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	災害情報画像伝送システム維持費						
	細事業概要	横浜ランドマークタワーに設置の災害監視カメラ及び消防司令センター映像表示設備の保守・維持管理並びに総務省消防庁等防災関係機関への映像伝送に関する各機器の保守・維持管理						
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		28,555	22,937	▲ 5,618		
	増減説明	保守対象見直しによる減						
	細事業事業量	保守委託契約件数					単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	6	7	7	7	7	7	7
	実績	7	7	6	3			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない

5 事業 計 画	細事業名称	高度安全安心情報ネットワーク維持費						
	細事業概要	災害時における情報収集能力を強化するために、関係機関との間に構築した大容量光回線のネットワークの維持						
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		232,328	170,128	▲ 62,200		
	増減説明	一部事業移管による減						
	細事業事業量	AVM更新台数					単位	台
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	0	49	75	75	75	75	75
	実績	0	49	0	151			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない

6 事業 計 画	細事業名称	指令通信設備更新費						
	細事業概要	指令通信設備等における有寿命部品及び定期交換部品を計画定期に更新し、各設備及び機器等の安定稼働を図る。 また、新規配置部隊及び増隊部隊に、無線機等の通信機器を配置する。						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		120,304	275,142	154,838		
	増減説明	保障期間終了に伴う署所設備更新による増						
	細事業事業量	電源設備更新					単位	署所
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定	0		8	15	20	24	28
	実績	0		26	0	24		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

7 事業 計 画	細事業名称	救急隊増隊等事業						
	細事業概要	救急隊の2隊を増隊						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		6,756	11,999	5,243		
	増減説明	救急増隊数増による増						
	細事業事業量	救急隊増隊システム改修					単位	件
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定	3		2	1	2	3	2
	実績	3		2	1	2		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	警防計画費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定、資機材等の整備事業です。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	13,641	17,447	3,806	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
自然環境や考えうる災害等を考慮し、世相に合わせた警防対策を考案し、消防活動を効率的かつ安全に実施するため、事前計画の策定及び資機材等の整備を継続します。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	防災計画費															
	細事業概要	震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する災害応急活動計画を策定し、訓練を実施します。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	220	127	▲ 93												
細事業事業量	配布予算の使用減																
	増減説明																
想定	細事業事業量																
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定	195	206	190	190	190	190	190	190									
実績	195	206	194	190													
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である									

2	事業計画	細事業名称 警防計画費							
	細事業概要	建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するための警防基本図を順次更新し、配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,177	8,858	681				
増減説明		警防基本図の単価上昇のため							
細事業事業量		警防基本図の更新				単位	冊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		288	304	297	300	282	276	285	
実績		288	304	297	300				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称 緊急消防援助隊運営費							
	細事業概要	緊急消防援助隊の後方支援物品等の更新を行います。 地域ブロック訓練等に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,233	6,020	3,787				
増減説明		緊急消防援助隊派遣に伴う増							
細事業事業量		緊急消防援助隊訓練				単位	回数		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	3	2	2	2	3	22	
実績		1	3	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めていない

事業計画	細事業名称	緊急消防援助隊準備金							
	細事業概要	緊急消防援助隊災害派遣のための準備金です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,011	2,440	▲ 571				
	増減説明	派遣期間短縮に伴う減							
	細事業事業量	派遣回数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし		・目標を概ね達成	・委託等不可		
		・該当なし	・負担は適切である						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防水利整備費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			6					

事業概要													
防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、地震火災発生時における消防水利を確実に確保することにつながり、地震防災戦略の目標である火災被害を軽減します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,275	40,889	29,614	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
近年の資材価格の上昇に加え、人件費及び施工費の高騰に伴い、消防水利施設の改修に係る1基あたりの費用が増加しております。このため、令和6年度においては、当初計画していた改修基数に対し、実施可能な基数が予算の制約により下回る結果となりました。こうした状況を踏まえ、今後は改修費用の抑制に向けた方策の検討を進めるとともに、改修対象施設の優先順位を再評価し、限られた財源の中で最大限の効果を発揮できる改修計画の再構築を図る必要があります。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	消防水利維持管理費											
	細事業概要	・民有地を防火水槽設置用地として、本市に提供していただいている方に、当局から謝礼金を交付します。 ・消防水利施設の維持管理に必要な消耗品を購入します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	1,938	32,138	30,200								
客観的指標に基づく分析	分析結果	災害用貯水タンクの購入に伴い、事業費が増加したため。											
		細事業事業量	謝礼金交付対象者				単位		人				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	378	375	368	368	342	337	332					
	実績	365	362	351	342								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	防火水槽改修費						
		細事業概要	防火水槽の占用地、標識柱、蓋等の消防水利施設を適切に維持管理するため、計画的な改修を行い、常時使用可能な状態を確保します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	9,336	8,751	▲ 585				
増減説明		当初計画していた基数に対し、原材料価格及び労務単価の高騰に伴い実施基数が減少したため。							
細事業事業量		防火水槽改修費				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		16	38	37	31	26	45	26	
実績		19	27	26	21				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	災害原因調査費												
所管区局・課	消防局予防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			7					

事業概要													
消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,147	836	▲ 311	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
積極的な実況見分支援及び調査用資機材の整備を行い、出火原因の不明率4.6%を達成した。今後も不明率を低減させ火災原因調査結果を類似火災防止につなげるため、火災調査に必要な資機材を随時更新していく必要がある。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	災害調査用消耗品等															
	細事業概要	火災調査に必要な消耗品（ゴム手袋、CD-R、SDカード等）を購入し、現場仕様デジタルカメラ等の資機材を修繕します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	370	176	▲ 194												
客観的指標に基づく分析	増減説明	修繕事案が無かったことによる減															
		細事業事業量	各署配布金額					単位		千円							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	198	198	198	198	198	198	198									
	実績	187	195	176	165												
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	災害調査用資機材						
		細事業概要	現場仕様のデジタルカメラを9台（付属品含む）購入し、9署に配付します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	579	541	▲ 38				
増減説明		購入予定金額値引きによる減							
細事業事業量		カメラ3台耐用年数5年以内				単位	署		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		9	9	9	9	9	9	9	
実績		9	9	9	9				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	現場調査用資機材						
		細事業概要	ガス検知管を80箱、試料採取袋（大・小）各20袋を購入し、各署に配付します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	198	119	▲ 79				
増減説明		検知管購入数減に伴う減							
細事業事業量		検知管購入数				単位	箱		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		80	80	80	80	80	80	80	
実績		80	75	80	60				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	救急運営費												
所管区局・課	消防局救急企画課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	05	評価書番号			8					

事業概要													
傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	231,718	261,302	29,584	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業は救急活動及び市民に直結した事業です。救急需要は毎年増加しており、今後も増加が見込まれます。現時点で、目標を上回る事業もあり、引き続き増加する救急需要に対し適切に対応していきます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	救命指導医等運営費											
	細事業概要	救急救命士法に基づく「医師の具体的指示」への対応、傷病者の重症度判定及び適切な医療機関選定等を実施するため、救命指導医が24時間365日消防司令センターに勤務する体制を整える。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	55,367	55,360	▲ 7								
客観的指標に基づく分析	分析結果	横浜市民病院医師の救命指導医昼勤務回数による差額											
		細事業事業量	特定行為の実施件数				単位	件					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	5,500	5,500	5,500	7,600	8,200	8,800	9,400					
	実績	6,421	6,745	6,522	6,760								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・法律・政令					

2	事業計画	細事業名称	救急救命用資器材						
		細事業概要	救急隊等が使用する救急資器材が適切に使用できるよう整備する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	39,438	39,168	▲ 270				
増減説明		一部リース契約を再リースにて対応したことによる減							
細事業事業量		救急救命用資器材リース品目				単位	品目		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	4	4	3	3	3	3	
実績		2	4	4	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	救急業務維持費						
		細事業概要	救急活動で使用する資器材の修繕及び保守点検を実施する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,035	26,153	9,118				
増減説明		自動式心マッサージ器保守点検の新規実施による増							
細事業事業量		保守点検品目数				単位	品目		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	5	6	6	6	6	
実績		5	6	5	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	救急事務費						
		細事業概要	救急活動で必要となる傷病者収容書等の事務用品等を調達する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,023	3,058	35				
増減説明		傷病者収容書の印刷数増および値上げに伴う増							
細事業事業量		傷病者収容書印刷冊数				単位	冊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3,743	3,981	4,798	4,953	5,108	5,263	5,418	
実績		3,981	4,643	5,703	6,019				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称	高速道路関連費用						
		細事業概要	「高速自動車国道における救急業務について」（昭和49年3月20日消防安第26号消防庁安全救急課長通知）及び東名高速道路消防相互応援協定に基づく支弁金の歳入、並びに東名高速道路消防相互応援協定の特例等に関する覚書に基づく負担金の支出を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	315	317	2				
増減説明		負担金決定のための係数変更に伴う増							
細事業事業量		高速自動車道路への救急出場件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		150	150	130	130	130	130	130	
実績		126	142	104	115				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	救急業務検討委員会						
	細事業概要	横浜市が行う救急業務に関し、必要な事項についての調査審議を行う救急業務検討委員会を開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	266	141	▲ 125				
増減説明		救急業務検討委員会の実施回数減に伴う減							
細事業事業量		開催回数					単位	回	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		1	3	2	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

7	事業計画	細事業名称	ICT運営費						
	細事業概要	救急隊の使用する端末のセキュリティ対策、ソフトウェアの保守管理等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,495	20,482	7,987				
増減説明		傷病者情報共有システム検討プロジェクト管理等支援業務委託を新規実施したことによる増							
細事業事業量		タブレット型端末配置救急隊数					単位	隊(台)	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		83	84	115	115	123	125	115	
実績		83	83	118	120				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めていない	

8	事業計画	救急資器材管理供給業務委託								
	細事業概要	消防局で使用する救急活動用資器材及び医薬材料の購買・供給・配置・在庫等を一元的に管理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	103,704	116,532	12,828					
増減説明		救急出場件数増に伴う使用資器材の増加								
細事業事業量		導入資器材数					単位	品目		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		156	156	171	168	168	168	168		
実績		156	171	165	168					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

9	事業計画	救急隊等増隊事業								
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の見直しに伴い、救急自動車を2台整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	75	90	15					
増減説明		増隊救急隊数増に伴う増								
細事業事業量		整備台数					単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3	2	1	2	3	2	1		
実績		3	2	1	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	救急指導費												
所管区局・課	消防局救急指導課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	05	評価書番号			9					

事業概要													
メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	190,881	147,542	▲ 43,339	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業及び各事業は、救急活動に必要な救急救命資器材をはじめ市民に直結する事業です。救急車の出場件数は増加傾向にあり、それに伴い人員や資器材等の必要数も増加します。救急需要が高まる中で市民ニーズを踏まえた事業改善を随時検討していきます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	応急手当普及啓発事業											
	細事業概要	市民に対し応急手当について普及啓発します。効率的な事業推進を図るため、平成10年5月1日から、事業の一部を委託しています。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	38,169	42,046	3,877								
細事業事業量	増減説明	感謝カードの更新、救命講習の修了証印刷用カードプリンタの経年劣化に伴う更新及び救命講習で使用する心肺蘇生用人形の更新に伴う増											
		細事業事業量	救命講習実施回数及び受講者数				単位	人/回					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	5,850/385	28,400/930	28,400/930	28,400/930	20,000/1,000	20,600/1,030	21,218/1,060					
	実績	8,759/547	15,267/859	15,971/809	16,125/723								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称 感染防止対策							
	細事業概要	感染症等による救急隊員への感染防止及び傷病者への二次感染防止等の感染防止対策については、必要な感染防止対策用資器材を整備するとともに、救急活動中に発生した感染性廃棄物を適切に処理します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	78,124	36,119	▲ 42,005				
増減説明		新型コロナ対策に伴う予算削減及び消耗品購入等事業の精査に伴う減							
細事業事業量		感染性廃棄物処理				単位	リットル		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		112,280	175,140	336,180	173,520	173,520	175,000	180,250	
実績		235,780	244,580	157,960	150,480				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・全部委託等が可能	・該当なし	
							・なじまない		

3	事業計画	細事業名称 救急隊増隊等事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の見直しに伴い、救急自動車を2台整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	444	1,023	579				
増減説明		増隊数が増えたことに伴う増							
細事業事業量		整備台数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	2	1	2	3	4	1	
実績		3	1	1	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・なじまない		

4 事業 計 画	細事業名称	メディカルコントロール体制の充実・強化						
	細事業概要	メディカルコントロール協議会の開催、事後検証、学術研究に関する実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	27,839	15,327	▲ 12,512			
	増減説明	メディカルコントロール協議会の開催数及び学会等への参加減						
客観的指標に 基づく分析	細事業事業量	事後検証					単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	3,369	3,444	4,222	4,589	4,682	4,822	4,966
	実績	4,060	3,920	4,606	4,949			
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
					(1)実施主体	(2)実施手法		
分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

5 事業計画	細事業名称	救急救命士養成教育						
	細事業概要	救急救命士を新規養成することで救急救命体制の充実・強化を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	18,512	18,927	415			
	増減説明	国家試験対策に伴う備品購入費の増						
細事業事業量	救急救命士養成					単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	40(本市12人) (他都市28人)	40(本市15人) (他都市25人)	40(本市15人) (他都市25人)	40(本市15人) (他都市25人)	40(本市15人) (他都市25人)	40(本市15人) (他都市25人)	40(本市15人) (他都市25人)
	実績	19(本市12人) (他都市7人)	24(本市15人) (他都市9人)	28(本市15人) (他都市13人)	32(本市19人) (他都市13人)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	

6	事業計画	ウツタイン予後調査							
	細事業概要	救命率や社会復帰率などを算出するため、ウツタイン様式に基づく心肺機能停止傷病者記録票に係る調査統計オンライン処理システムの運用について」（平成16年8月20日総務省消防庁救急救助課長通知）に基づき、救急隊が搬送した病院外心肺機能停止状態の傷病者の予後について調査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	60	52	▲ 8				
	増減説明	医療機関への依頼件数の減							
	細事業事業量	予後調査件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	103	92	86	87	88	90	93	
	実績	89	96	80	80				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

7	事業計画	救急救命士教育							
	細事業概要	救急救命士及び指導救命士の再教育、認定資格取得のための教育を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,729	17,819	90				
	増減説明	気管挿管病院実習の人数増加に伴う増							
	細事業事業量	指導救命士養成者数					単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	15(本市5人) (他都市10人)	15(本市3人) (他都市12人)	16(本市3人) (他都市13人)	16(本市4人) (他都市12人)	16(本市4人) (他都市12人)	16(本市4人) (他都市12人)	16(本市4人) (他都市12人)	
	実績	16(本市5人) (他都市11人)	14(本市3人) (他都市11人)	16(本市3人) (他都市13人)	20(本市5人) (他都市15人)				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

8	事業計画	救急救命士養成所等維持管理							
	細事業概要	救急救命士養成所を維持管理することにより、救急救命士養成教育等の教育を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	10,004	16,228	6,224				
増減説明		救命士養成所の空調機更新に伴う増							
細事業事業量		研修実績				単位	名		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定	救急救命士40名 指導救命士15名 スキルアップ研修300名 再教育病院実習280名 就業前教育病院実習56名	救急救命士40名 指導救命士15名 スキルアップ研修300名 再教育病院実習280名 就業前教育病院実習55名	救急救命士40名 指導救命士17名 スキルアップ研修298名 再教育病院実習295名 就業前教育病院実習51名 指導救命士再教育15名	救急救命士40名 指導救命士17名 スキルアップ研修298名 再教育病院実習295名 就業前教育病院実習51名 指導救命士病院研修15名	救急救命士40名 指導救命士16名 スキルアップ研修300名 再教育病院実習300名 就業前教育病院実習70名 指導救命士病院研修23名	救急救命士40名 指導救命士18名 スキルアップ研修341名 再教育病院実習333名 就業前教育病院実習55名 指導救命士病院研修23名	救急救命士40名 指導救命士18名 スキルアップ研修341名 再教育病院実習333名 就業前教育病院実習55名 指導救命士病院研修23名		
実績	救急救命士19名(他都市8名)指導救命士16名(他都市11名)スキルアップ研修314名 再教育病院実習294名 就業前教育病院実習51名	救急救命士24名(他都市9名)指導救命士14名(他都市11名)スキルアップ研修314名 再教育病院実習265名 就業前教育病院実習56名	救急救命士28名(他都市13名)指導救命士16名(他都市13名)スキルアップ研修302名 再教育病院実習297名 就業前教育病院実習46名 指導救命士再教育22名	救急救命士32名(他都市13名)指導救命士20名(他都市15名)スキルアップ研修322名 再教育病院実習315名 就業前教育病院実習39名 指導救命士病院研修16名					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
					・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	救急需要対策費												
所管区局・課	消防局救急企画課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	05	評価書番号			10					

事業概要													
増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,383	23,246	16,863	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業は救急活動及び市民に直結した事業です。 現時点で目標は概ね達成していますが、今後も増加する救急需要に対し、救急車の利用について市民広報等を実施しています。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	緊急度判定体系の整備															
	細事業概要	横浜市救急受診ガイドWEB版の改正に伴う冊子版の修正及び印刷を行い、市民への普及を図る。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	82	1,423	1,341												
細 事 業 量	増 減 説 明	救急あんしんカード及び普及用チラシ印刷の実施に伴う増															
		救急受診ガイドWEB版アクセス数															
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000									
	実績	34,616	24,502	24,826	25,911												
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法									
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

2	事業計画	非常用救急車積載用資器材の更新整備								
	細事業概要	経年劣化した非常用救急車の資器材を計画的に更新し、資器材に起因する事故を防止するとともに、増強救急隊の救急活動能力の充実強化を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	4,004	4,251	247					
増減説明		非常用救急車用資器材の金額上昇に伴う増								
細事業事業量		更新台数					単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3	3	5	5	5	5	5		
実績		3	3	5	5					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	救急需要対策広報								
	細事業概要	様々な広報媒体を活用し、救急車の公正・公平な利用についての市民広報を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,297	17,572	15,275					
増減説明		消防署の救急需要対策広報費の充実及び社会体験アプリを活用した予防救急広報コンテンツ（デジタルブック）の制作実施に伴う増								
細事業事業量		救急の日・救急医療週間イベント等開催回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		18	18	18	18	18	18	18		
実績		8	9	12	14					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号					11			

## 事業概要

首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区の防災機能用地に広域防災拠点の一部機能である現地司令施設を整備する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,575	15,169	13,594	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等  
発生する可能性が高まっている大規模地震に向け、広域防災拠点の機能を発揮すべく施設整備を継続していく。

細事業の分析								
1 事 業 計 画	細事業名称	防災機能用地整備						
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区の防災機能用地に広域防災拠点の一部機能である現地司令施設整備に向けた基本計画を策定します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	1,575	15,169	13,594			
細事業事業量	増減説明	事業進捗による業務委託内容変更に伴う増						
		基本計画				単位		回
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	0	0	0	1	1	0	0	
実績	0	0	0	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	空港管理費												
所管区局・課	消防局航空科			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るために、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	22,062	21,509	▲ 553	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
光熱費や委託料の見直しにより効率化を図るとともに、空港施設維持管理による運航支障なしの継続をアウトカムとして明確化し、費用対効果を高める。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	庁舎管理費															
	細事業概要	空港施設を維持管理するため、施設点検業者等に委託し、庁舎施設も含め管理整備する。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	9,219	13,144	3,925												
細事業事業量	増減説明	新配置職員施設改修に伴う増															
	細事業事業量	光熱水使用						単位	月								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	12	12	12	12	12	12	12									
	実績	12	12	12	12												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	細事業名称	一般事務費						
		細事業概要	空港施設を維持管理するための物品購入、研修受講及び産業廃棄物処理委託等を行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	978	789	▲ 189				
増減説明		事務用品購入減少による減							
細事業事業量		産廃処理				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	2	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	空港施設管理費						
		細事業概要	駐機場や給油施設、航空灯火を施設点検業者等に委託し維持管理するとともに、必要な物品等を購入する。また、航空機の運用に必要な気象情報把握も行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,865	7,576	▲ 4,289				
増減説明		横浜ヘリポート格納庫シャッター修繕委託完了に伴う減							
細事業事業量		委託点検				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		33	33	33	33	33	33	33	
実績		33	33	29	30				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	航空隊運営費												
所管区局・課	消防局航空科			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			2					

事業概要													
横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	703,224	400,517	▲ 302,707	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各細事業の実績や増減要因を踏まえ、訓練や整備の効率化、費用対効果の検証、必要資機材の精査などにより、持続的かつ的確な航空隊運営に向けた改善を検討する。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	機体整備費											
		横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備を実施する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
	決算	651,533	325,811	▲ 325,722									
	増減説明	ヘリコプター1号機基本項目点検に伴う追加整備による減											
	細事業事業量	耐空検査 法定点検					単位		回				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	2	2	2	2	2	2	2					
	実績	2	2	2	2								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能					

2	事業計画	細事業名称	燃料費						
		細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空機のジェット燃料を購入する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	25,920	38,457	12,537				
増減説明		飛行時間の増加及び燃料単価高騰による増							
細事業事業量		燃料購入				単位	リットル		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		273,000	276,000	297,000	297,000	297,000	297,000	297,000	
実績		244,000	210,256	160,573	218,005				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・財源確保が可能	
							・負担割合の工夫が可能		

3	事業計画	細事業名称	操縦士技量維持向上訓練費						
		細事業概要	航空機では実施できない訓練内容をシミュレーターを使用し操縦士技量維持向上を図る。下記の訓練を含む各年度の委託業務を一式として記す。 (①シミュレーター訓練委託：通年 ②緊急操作訓練委託：第1～4四半期 ③計器飛行証明取得訓練委託：第2～4四半期④操縦士CRM研修委託：第2～4四半期)						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	12,792	23,522	10,730				
増減説明		予定通りの委託訓練を実施出来たことによる増							
細事業事業量		訓練委託				単位	一式		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③+④	①+②+③+④	
実績		①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・財源確保が可能	
							・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称 航空従事者研修委託費							
	細事業概要	航空従事者に必要な知識、技術を習得する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,882	2,162	280				
増減説明		研修人数及び研修費単価増加による増							
細事業事業量		研修				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		9	12	12	13	13	13	13	
実績		9	12	10	13				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		

5	事業計画	細事業名称 航空救助活動費							
	細事業概要	航空消防活動に必要な資機材等の点検、購入をする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,263	4,260	▲ 1,003				
増減説明		可搬型航空局無線機の価格減少及び更新資機材減少による減							
細事業事業量		航空無線 交換				単位	基		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	4	2	1	0	0	0	
実績		0	3	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	応援派遣体制確立事業						
		細事業概要	応援派遣体制時に必要な資機材等を購入する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	371	0	▲ 371				
増減説明		購入対象の被服がなかったため、費用が発生しなかったことによる減							
細事業事業量		救助活動用上着更新				単位	着		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8	8	8	4	4	4	4	
実績		8	8	8	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかつた	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

7	事業計画	細事業名称	管理諸費						
		細事業概要	航空機の耐空検査、航空消防活動に必要な研修及び広報活動を実施をする。また風水害等による緊急時には航空機を安全に避難させる。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,098	3,082	984				
増減説明		被服更新に伴う増							
細事業事業量		航空身体検査				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		15	15	15	15	7	7	7	
実績		15	15	15	7				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

8	事業計画	細事業名称	航空機保険加入費						
		細事業概要	航空機事故発生時に、契約保険会社により被害者との交渉や事務的手続きを的確に行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,364	3,223	▲ 141				
増減説明		契約結果による予定額との差額							
細事業事業量		補償件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	0	0	0	0	0	
実績		0	0	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防訓練センター維持管理費												
所管区局・課	消防局校務課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			1					

事業概要									
消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	139,783	251,529	111,746	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、これまでの実績を踏まえながら必要に応じて事業の見直しを検討します。また、消防訓練センター施設整備費については、今後、訓練施設の更新整備工事に着工していく中で、適正な工事監理により着実に整備が行われるよう進めています。					

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	維持管理費											
		消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各施設及び設備の維持管理を年間を通じて行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	71,374	75,690	4,316								
細事業事業量	増減説明	光熱水費の上昇による増											
		細事業事業量	訓練センター施設年間利用可能日数				単位		日				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	343	344	344	340	341	341	344					
	実績	327	324	325	318								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし				

2	事業計画	細事業名称	運営費						
		細事業概要	消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各施設、設備の修繕等、及び宿泊教育に必要な寝具リース等の運営を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	10,086	9,101	▲ 985				
増減説明		修繕料の執行が少なかったことによる減							
細事業事業量		寝具の借入				単位	式		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		29,834	30,115	30,115	30,115	30,115	30,115	30,115	
実績		24,846	24,538	20,628	22,675				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	消防訓練センター施設整備費						
		細事業概要	消防訓練センター内の大訓練場を含めた教育訓練施設の更新整備を行うための実施設計及び各種調査を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	58,322	166,738	108,416				
増減説明		更新整備に向けた実施設計に伴う増							
細事業事業量		事業スケジュール（予定）				単位	実績		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		基本構想	基本計画	基本設計、調査	実施設計、調査	実施設計、工事	工事	工事	
実績		基本構想策定	基本計画策定	基本設計、調査	実施設計、調査				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防科学・研究開発費												
所管区局・課	消防局予防課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			2					

事業概要													
災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るために研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識・鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るために、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		6,625	4,464	▲ 2,161	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、科学的な火災原因調査を担保する各種分析機器を適正に管理します。また、消防機器開発については、今後企画課が主幹となります。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	消防科学研究費											
		【火災原因の鑑識・鑑定や各種分析などによる業務支援】 災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るために研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	6,592	4,464	▲ 2,128								
客観的指標に基づく分析	増減説明	災害原因調査等に係る更新資機材現象による減											
		細事業事業量	事業活動としての鑑識・鑑定等の件数				単位	件					
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	131	131	123	123	123	123	123				
		実績	153	125	154	211							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2 事業 計 画	細事業名称	消防機器等研究開発費						
	細事業概要	<p>【消防機器等の研究開発及び先進技術の積極的活用】</p> <p>消防機器資材の開発改良の職員提案の活性化を図り、共創事業による消防機器資材の開発改良の実用化の推進を図ります。</p> <p>産学官連携の共同研究によるVR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p>						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	34	0	▲ 34			
	増減説明	事業移管のための減						
		細事業事業量	事業活動としての研究開発実験等の件数				単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	8	23	20	20	20	20	20
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	教育費											
所管区局・課	消防局教育課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99		評価書番号	3					

事業概要									
消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	32,317	30,964	▲ 1,353	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
委託等が可能な教育にあっては、契約方法等を見直し、委託等が不可能な教育にあっては、消防局内外の人材を活用し、効率かつ経済的な教育を進めて参ります。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	初任教育費									
		細事業概要	新採用消防職員を対象に1年間の教育訓練を行い、職員として必要な心構えや基礎的な知識技術の習得を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	6,380	5,758	▲ 622						
細事業事業量	増減説明	採用者数減に伴う減									
	教育人数						単位	人			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	156	141	150	129	130	130				
	実績	133	129	93	103						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	現任教育費							
	細事業概要	消防署等で勤務する消防職員及び消防団員に対して現場活動に必要な専門知識の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,745	2,454	▲ 291				
増減説明		教育方法の見直しによる減							
細事業事業量		教育人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		556	576	576	1,251	1,273	1,273	1,273	
実績		576	750	702	816				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	資格取得教育費							
	細事業概要	消防業務に必要な資格(免許)の取得を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,291	15,754	▲ 1,537				
増減説明		資格取得の単価減							
細事業事業量		教育人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		81	112	147	142	150	150	150	
実績		69	105	141	142				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	
								・なじまない	

4	事業計画	委託教育費							
	細事業概要	消防大学校での教育へ職員を派遣し高度な知識の習得を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,006	1,188	182				
増減説明		委託教育数増に伴う増							
細事業事業量		教育人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8	9	9	11	14	14	14	
実績		9	11	11	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

5	事業計画	教材整備費							
	細事業概要	各種教育に必要な教材の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,895	5,810	915				
増減説明		資機材修繕件数の増							
細事業事業量		修繕件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	3	4	4	4	4	4	
実績		3	5	4	7				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防団費												
所管区局・課	消防局消防団課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	04	評価書番号			1					

事業概要													
「消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,070,120	2,249,659	179,539	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
当事業は、中期計画の政策の目標、主な施策にも掲げられている事業であり、中期計画の全体目標の達成に直結しており、実施していくなければならない事業である。しかし、事業に係る予算は増加の一途を辿っている現状を踏まえ、補助金等の財源確保やコスト見直し等により市費負担の抑制等に向けた取組を継続して検討していく必要がある。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	消防団員確保対策推進費											
	細事業概要	消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	714	1,225	511								
細事業事業量	増減説明	マスコットキャラクター作成による増											
		消防団員数					単位	人					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305					
	実績	8,048	8,091	8,098	7,932								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令			・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	年額報酬・出動報酬						
		細事業概要	消防団員の活動に対する年額報酬と出動報酬を支給します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	648,538	605,790	▲ 42,748				
増減説明		活動数の減少のため							
細事業事業量		消防団員数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	
実績		8,048	8,091	8,098	7,932				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	デジタル化事業費						
		細事業概要	消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化により、事務の省力化・効率化を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	59,697	45,277	▲ 14,420				
増減説明		利用料が安価となったため							
細事業事業量		アプリ導入				単位	団		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		一	6	20	18	18	18	18	
実績		一	6	20	18				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	被服・装備品購入費					
	細事業概要	被服・装備品を貸与します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	81,128	96,146	15,018			
	増減説明	団員用被服等購入数の増のため						
	細事業事業量	消防団数					単位	団
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	20	20	20	18	18	18	18
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		(1) 実施主体		(2) 実施手法				
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	消防団運営費					
	細事業概要	消防団員の健康診断、公務災害補償等により福利厚生や待遇を充実させます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	360,383	415,335	54,952			
	増減説明	改選期による、退職報償金の増のため						
	細事業事業量	消防団数					単位	団
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	20	20	20	18	18	18	18
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		(1) 実施主体		(2) 実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	消防団充実強化費								
	細事業概要	消防団活動の充実を図るため、地域特性に応じた資機材整備や環境整備等の様々な取り組みを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	97,283	87,194	▲ 10,089					
増減説明		実績の減のため								
細事業事業量		消防団数					単位	団		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		20	20	20	18	18	18	18		
実績		20	20	20	18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

7	事業計画	器具置場整備費								
	細事業概要	消防団の活動拠点となる消防団器具置場の建築、整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	561,910	685,988	124,078					
増減説明		建設工事費等の増のため								
細事業事業量		器具置場建設数					単位	棟		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		12	12	12	12	12	12	12		
実績		12 (繰越 1 棟)	11	11	11					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし		
								・求めるべきではない		

8	事業計画	細事業名称	消防団車両整備費						
		細事業概要	災害対応等で活用する消防団車両の購入及び計画的更新を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	205,604	221,296	15,692				
増減説明		車両購入単価の増のため							
細事業事業量		積載車購入数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		16	22	22	22	22	22	22	
実績		16	22	22	22				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

9	事業計画	細事業名称	ポンプ・資機材整備費						
		細事業概要	通常火災や大規模災害時の同時多発火災等に対応するため、可搬式小型動力ポンプ等を整備します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	51,174	90,967	39,793				
増減説明		救助資機材購入に伴う増							
細事業事業量		ポンプ購入数				単位	台		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	5	28	28	28	28	28	
実績		15	10	28	28				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

10	事業計画	細事業名称	教育・訓練・研修費						
	細事業概要	消防団の災害対応能力の維持・向上に向けた教育・訓練・研修等の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,689	440	▲ 3,249				
増減説明		実績による減							
細事業事業量		消防団員数					単位	人	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	
実績		8,048	8,091	8,098	7,932				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

11	事業計画	細事業名称	消防団訓練用地整備費						
	細事業概要	現在使用している消防団訓練用地に、東部児童相談所を新たに整備することに伴い、代替場所に訓練用地を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		消防団員数					単位	人	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	
実績		8,048	8,091	8,098	7,932				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防車両購入費												
所管区局・課	消防局施設課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			1					

事業概要													
老朽化により機能低下した消防車両等の更新及び増隊等による新規車両の整備													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,690,318	1,012,136	▲ 678,182	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消防車両等購入事業については、車両の機能統合等を検討し、歳出予算を縮減する。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	消防車両等購入事業											
	細事業概要	老朽化により機能低下して使用に耐えることのできない消防車両等を、壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、機能回復をするとともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図ります。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	1,680,968	930,683	▲ 750,285								
細 事 業 事 業 量	増減説明												令和7年度への債務負担車両があるため
想定	細事業事業量												消防車両等更新台数
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	単位	台			
想定	35	49	56	53	56	55	55	59					
実績	22	48	56	37									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性							
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		

2	事業計画	救急隊増隊事業								
	細事業概要	令和5年度に横浜市消防力の整備指針に定める整備指標が見直されたことに伴い、高規格救急車2台を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	63,686	63,686					
増減説明		救急隊増隊事業に伴う増								
細事業事業量		救急隊増隊台数					単位	隊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3	1	1	2	3	2	1		
実績		3	1	1	2					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

3	事業計画	消防艇建造事業								
	細事業概要	港湾を取り巻く環境変化に対応するため、建造から23年が経過して老朽化した消防艇「よこはま」を、最新の消防艇へ更新するための調査検討します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	9,350	17,767	8,417					
増減説明		基本設計費による増								
細事業事業量		消防艇建造事業					単位	艇		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		1	0	0	0	0	0	0		
実績		1	0	0	0					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	防火水槽整備費							
所管区局・課	消防局警防課		歳出予算科目	一般会計		16	款	01
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号		2	

事業概要								
地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。								
また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	219,583	198,393	▲ 21,190	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
震災時における消防水利の確保として防火水槽の整備を進めており、現時点での充足率は87%となっております。昨年度改定された「地震防災戦略」に基づき、防火水槽の整備事業を加速していくほか、あらゆる消防水利の確保策を検討し、充足率向上を図ります。					

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	経年防火水槽対策費									
	細事業概要	躯体強度調査28基、長寿命化補強工事設計3基、再整備工事設計1基、長寿命化補強工事3基、再整備工事1基の事業を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	131,920	156,598	24,678						
細事業事業量	増減説明	物価及び人件費の高騰により、工事費が増となったため									
		細事業事業量									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	4(繰越1) :2(繰越1)	3:2	3:1	3:1	3:1	3:4	3:4	3:4			
実績	実績	4(繰越1) :2(繰越1)	3:1	3:2	3:1						
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				
							(1)実施主体	(2)実施手法			

2 事業 計 画	細事業名称	防火水槽撤去費						
	細事業概要	土地所有者の要望に基づき、公設防火水槽6基の撤去を実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	87,663	41,795	▲ 45,868			
	増減説明	一箇所あたりの工事費が減となったため						
		細事業事業量	撤去工事				単位	基
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	3	4	3	4	4	4	4
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消防本部庁舎等整備費												
所管区局・課	消防局施設課			歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,344,333	1,962,118	▲ 8,382,215	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和6年度は消防本部庁舎全館のしゅん工を迎えた。引き続き、関係各局及び局内各課と連携しながら保全管理を進める。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	消防本部庁舎整備															
	細事業概要	消防本部（別館）整備工事（建築工事、電気設備工事、空気調和設備工事、衛生設備工事、通信指令設備工事）															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	6,372,759	1,962,118	▲ 4,410,641												
細事業事業量	増減説明		工事の出来高予定額に伴う減														
	細事業事業量		消防本部庁舎整備						単位	-							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	-	実施設計（その3）完了	本館・倉庫棟 しゅん工	別館整備完了	-	-	-									
	実績	-	実施設計（その3）完了	本館・倉庫棟 しゅん工	別館整備完了												
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性								
					(1) 実施主体	(2) 実施手法											
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2 事業 計 画	細事業名称	消防通信指令システム設備更新整備							
	細事業概要	消防指令設備更新工事、映像表示装置更新工事、ヘリテレビ地上設備更新工事、衛星設備更新工事、災害監視カメラ設備更新工事							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,971,574	0	▲ 3,971,574				
増減説明		工事の出来高予定額に伴う減							
細事業事業量		消防通信指令システム設備更新整備				単位	-		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		実施設計（その3）完了	実施設計（その4）完了	施工完了・運用開始	-	-	-	-	
実績		実施設計（その3）完了	実施設計（その4）完了	施工完了・運用開始					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可		
							・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	消防救急デジタル無線更新費											
所管区局・課	消防局司令課		歳出予算科目	一般会計			16	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号				4			

事業概要

消防救急デジタル無線とは、消防本部や消防署等と消防車・救急車間等において、消防・救急活動の情報伝達、指揮、連絡等を行なうための無線通信網です。

活動波は横浜市の専用通信網で、市内における災害等で消防隊や救急隊が司令センターまたは部隊間相互の通信に使用します。共通波は、大規模災害等が発生した際、市をまたぐ広域応援時に消防機関相互の通信に利用されます。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	0	45,595	45,595	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

更新対象を耐用年数や保守限界を迎える機器に限定することで経費を圧縮しつつ、計画的な更新を継続し安定した稼働を保ちます。

細事業の分析

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	水道事業会計繰出金												
所管区局・課	消防局警防課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
消火活動に必要な水利施設である消火栓の設置、維持管理及び火災等に使用した消火栓使用水に要した費用を繰出金として、水道局に支払います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	488,097		565,313		77,216							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
物価高や人件費の高騰により、事業費が上昇している状況です。国が示す「消防水利の基準（消防庁告示第7号）」に基づき消火栓の適正配置化に取り組み、事業費削減を図ります。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金											
	細事業概要	毎年度水道局に対して、火災や訓練等で使用した消火栓使用水に係る経費（消火栓使用水に係る繰出金）及び消火栓の新設、撤去、修繕等の維持管理に係る経費（消火栓維持管理費に係る繰出金）を支払うものです。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	488,097		565,313		77,216						
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事費高騰に伴う増											
		細事業事業量	公設消火栓設置基数					単位	基				
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	49,800	49,700		49,600		49,500		49,400		49,300		49,200
	実績	52,326	52,053		51,727		51,459						
	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし